

### 委員会提出議案

◆市議会委員会条例の一部改正  
(第1号)  
審議結果 原案可決

行政組織の一部改正に伴い、常任委員会の所管に関する規定を改正するとともに、文教厚生委員会、建設環境委員会の委員の定数を8人から7人に、議会運営委員会の委員の定数を10人から8人に改正するもの

### 議員提出議案

◆事務事業の適正な執行を求め  
る決議(第1号)  
審議結果 原案可決(別掲)  
提出者 町田 昌弘 議員

◆狭山市内循環バスの新ルート  
の変更を求める決議(第2号)  
審議結果 否決  
提出者 中川 浩 議員



### その他の議案

- ◆狭山都市計画事業上広瀬土地区画整理事業特別会計条例の廃止条例
- ◆ダイオキシンの排出の抑制に関する条例の一部改正
- ◆平成22年度下水道事業特別会計補正予算
- ◆平成22年度下水道事業会計補正予算
- ◆平成23年度後期高齢者医療特別会計予算
- ◆平成23年度下水道事業会計予算
- ◆平成23年度下水道事業会計予算
- ◆富士見小学校除濕温度保持工事(機械設備)請負契約の締結
- ◆市道路線の廃止(1件)、認定(1件)

### ◆事務事業の適正な執行を求める決議(要旨)

旧汚水処理施設解体工事、狭山市駅舎建設に伴う排水設備工事の検査とも、法令等の詳細な確認や関係機関との協議、事務手続きの着実な執行を怠ったために不適正な事務が発生したものである。よって、事務事業を適正に執行し、二度とこのような事態を発生させないために、下記の事項を実施するよう、強く要望する。

記

1. 新規事業や前例のない事業を実施する場合、関係法令等の十分な確認を行うとともに、県等関係機関と連携し、法令に抵触することがないよう、確認、調整を行うこと。
2. 検査事務等、繰り返し行われる事務についてはマニュアルを作成し、問題の起きないように努めること。
3. 作成したマニュアルについては、毎年内容の確認を行い、必要に応じて更新を行うこと。また、関係法令等に改正があった場合は随時改正を行うこと。
4. 部課内での情報共有、連絡調整を的確に行い、事務事業が滞ることのないよう、努めること。

「元氣な狭山」実現への取り組み  
東山 徹 議員  
(志 政 会)



## 市長施政方針に 対する質問／答弁要旨

- ◆法人市民税を微増とする根拠  
市長 企業の収益動向を踏まえ22年度の見込み額から積算した。
- ◆次世代自動車購入費補助金や住宅用太陽光発電システム設置補助事業の取り組みと見直しは  
市長 いずれも実施してきた。自動車は対象車の拡大、太陽光発電は国などの動向で普及を図る。
- ◆障害者の就労支援に係る施策の現状と今後の方針は  
市長 職業相談やハローワークと連携した支援などに取り組んでいる。引き続き支援に努める。
- ◆子育て支援に関して待機児童の見込みと(仮称)総合子育て支援センターの事業概要は  
市長 待機児童は保留者を含め27名の見込み。情報発信や相談、講習会を実施し、一時預かり保育機能を持つ総合拠点として整備。
- ◆学校校舎の空調設備計画の前倒しの検討は  
市長 北関東防衛局との協議、財源確保を見極めて検討する。
- ◆第4次行財政改革大綱の特色  
市長 事務事業の見直しの推進、簡素で効率的な行財政の運営。
- ◆5年間で職員100人削減の根拠  
市長 民間活力の導入、IT活用。

市民サービス向上の実現性を  
栗原 武 議員  
(未来フォーラム)

市政の基本的な考え方について  
磯野 和夫 議員  
(公明党)

くらしを支え応援する予算に  
広森 すみ子 議員  
(日本共産党)

「市民の生活が第二」の施策の実現を  
高橋ブラクソン久美子 議員  
(無所属)

行政改革の具体案を示さない市  
中川 浩 議員  
(無所属)

- ◆協働・都市基盤・子育て支援を市政運営の柱とした理由は  
市長 地域活性化と人材活用、都市機能や魅力を高め、少子化対策と若い世代の定住化に力を置く。
- ◆個人市民税・法人市民税の微増の算出根拠は  
市長 個人は給与所得など若干の増を予測し、法人は企業の収益動向で22年度の見込みから積算。
- ◆次期環境基本計画も重点プロジェクトを設定するのか  
市長 時代の要請、市民ニーズに配慮し充実した内容を設定する。
- ◆入曽駅東口地区整備事業の取り組み姿勢が変わったのでは  
市長 引き続き地権者の理解を深める取り組みを行う。
- ◆店舗・住宅改修工事への補助金が大幅に拡充できない理由は  
市長 経済効果を見込んだ増額。
- ◆学校統廃合の取り組みが、統廃合ありきと映るが  
市長 基本方針に沿った地元検討協議会で必要性も含め検討する。
- ◆消費生活相談体制の充実とは  
市長 弁護士相談を24回に拡充し、相談員の勤務日を拡大する。
- ◆新たな行政評価システムとは  
市長 24年度の財務会計システムで実施計画から評価まで連動。

- ◆当市の財政について、近隣市と比べての評価は  
市長 行財政改革プランで取り組み計画額以上の効果があった。
- ◆基金についての考え方は  
市長 財政調整基金は長期的視野で計画的な運営のため、目的基金は将来の行政需要に備える。
- ◆「協働」について、企業や大学との具体的な取り組みは  
市長 市民協働を検討する組織を設置し検討していく。
- ◆市内の企業活動への認識は  
市長 昨年に比べ増益を予測する法人が増加している。
- ◆普通交付税の今後の見直しは  
市長 当分は交付団体の見込み。
- ◆市債の将来の返済計画は  
市長 将来も財政に過重な負担にならないと認識している。
- ◆子宮頸がんワクチンなどについて、次年度以降の実施は  
市長 国費負担を要請していく。中で事業の継続を検討していく。
- ◆環境基本計画の具体的取り組みは  
市長 施策全体の再整備を行う。
- ◆地域包括支援センターの機能充実の取り組みは  
市長 人員増、新たな委託料の予算化など体制の充実に取り組み。

- ◆基金積立金はいくらか。要望に応える財源に充当は  
市長 土地開発基金を除き約97億7千万円である。市民要望などに応えるための施策に活用する。
- ◆地域包括支援センターの増員と土・日曜日の開設をのぞむ  
市長 センターは1カ所を増やし、ケア体制の充実に取り組む。開所日時は次期計画で検討する。
- ◆祇園保育所は民間委託ではなく公立運営の継続を  
市長 引き続き保護者の理解を得ながら公設民営化で対応する。
- ◆狭山市駅西口は、にぎわいづくりをどうすすめますか  
市長 施設の効率的な運営で、周辺と連携した事業を実施する。
- ◆入曽駅前、安全に通れるよう歩車道整備を優先に  
市長 引き続き権利者の理解を深める取り組みを行っていく。
- ◆住宅リフォーム助成は要望が多い、もっと増額を  
市長 23年度も予算を増額し、店舗の活性化や空き店舗対策なども視野に入れた拡充を図る。
- ◆小中学校全校にクローラー設置をすすめてください  
市長 北関東防衛局と協議し計画の前倒しを検討していく。

- ◆次世代を担う子どもたちを地域全体でどのように育み、支え合いを行っていくのか  
市長 集いの広場事業の拡充などで、子育ての充実に努める。
- ◆本年度の耐震設計、耐震改修工事はどこを実施するのか  
市長 設計は寿荘、広瀬分署、水富地区センター、入間川東・富士見・新狭山小学校、狭山台中学校体育館。改修は奥富・柏原地区センター、宝荘、水富幼稚園、富士見分署、柏原・奥富・堀兼小学校体育館、狭山台中学校の校舎を予定。
- ◆通所型介護予防修了者のための地域の取り組み支援をどのようにしていくのか  
市長 健康維持に関する事業や情報提供などを行い、地域支援事業費を適用し、一部受益者負担も含め自主活動を支援していく。
- ◆全国学力調査によって、学力や学習状況は向上したのか  
市長 個々の学力状況を把握し指導の充実に生かしている。
- ◆幼稚園や中学校の統廃合に關してのスケジュールは  
市長 市民検討委員会や市民検討協議会で明確化する予定。

- ◆保育所待機者27人、乳児保育所に乳児以外が入れるように  
市長 待機児童の状況なども踏まえ方針を定めていきたい。
- ◆法人市民税の増税は、企業が市内で存続するかどうかのマイナスイメージになると思うが  
市長 法人市民税の不均一課税は行政需要拡大や市民サービス水準を維持し、安定的な財政基盤の確立のために導入したもので、税率の経過措置を設けるなど法人に配慮した。市のイメージを損なうとは考えていない。
- ◆今年度廃校の入間小学校、入曽駅前整備が始まるまで敷地内で遊べるようにできないのか。何年間閉鎖したままなのか  
市長 体育館、プール、校舎の解体工事を順次行い、敷地の整地までを年度内に完了する予定。整地後の暫定利用は考えていない。
- ◆市は来年度以降何を改革するかの内容を予算審議する議会に示さず、市民の負担がどうなるか不明。なぜ示さないのか。3月4日までの審議で提出はいつ  
市長 第4次行財政改革大綱個別行動計画は、現在公表に向けて最後の作業を行っており、今議会中に提示できると考えている。